



# 平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 中田 努 TEL (06) 6944 - 2527

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

大阪府

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	253,507	3.6	17,433	7.1	10,390	4.8
15 年 3 月期	262,860	6.2	18,768	49.9	10,913	151.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,037	13.1	8.90		4.0	1.9	4.1
15 年 3 月期	4,452		7.86		3.8	1.9	4.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 85 百万円 15 年 3 月期 81 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 565,051,823 株 15 年 3 月期 565,468,841 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	552,361	130,461	23.6	230.90
15 年 3 月期	560,746	118,880	21.2	210.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 564,978,923 株 15 年 3 月期 565,049,948 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	41,120	22,010	19,749	19,662
15 年 3 月期	27,081	10,948	21,066	19,149

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	3,400	1,000
通期	238,000	8,700	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円96銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、9ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1)運輸部門 (32社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1
索道業	比良索道(株) 1
バス運送業	京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、京阪宇治バス(株) 1、 京都バス(株) 1、京福バス(株) 1
タクシー運送業	京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1
水運業	琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 その他 16社

## (2)不動産部門 (9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1
不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャンダイズ・マート 2 その他 3社

## (3)流通部門 (10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)京阪百貨店 1
ストア業	(株)京阪ザ・ストア 1
ショッピングモールの経営	京阪電鉄商事(株) 1
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1 その他 6社

## (4)レジャーサービス部門 (37社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)京阪交通社 1
ホテル業	(株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、(株)ロテル・ド・比叡 1、京都タワー(株) 2
飲食業	京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪宇治交サービス(株) 1
ゴルフ場業	(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1
遊技場業	京阪琵琶湖観光事業(株) 1
写真業	京栄写真(株) 1
測量設計業	(株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1
自動車整備業	ケーター自動車工業(株) 1
遊園地業	当社 その他 21社

## (5)その他の部門 (8社)

事業の内容	会社名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1
造園業	京阪園芸(株) 1
土木建築業	京阪建設(株) 1、成幸工業(株) 1
特定目的金融業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 その他 3社

- (注) 1. 1 連結子会社      2 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。  
 3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当期におきましては、前期と同様1株当たり3円の期末配当を予定しております。今後、一層の経営改革を断行し、早期に1株当たり年5円配当に立ち戻ることをめざしております。

## 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定いたしました。計画の概要は以下の通りであります。なお、経営改革後（平成17年度）の数値目標につきましては、計画策定後に見直しを行っております。

- (1)当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2)駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3)新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一扫するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4)経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 60億円、連結ROA（総資産当期純利益率）1.1%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.3%、連結有利子負債残高 2,700億円、連単倍率 1.7倍を定めております。

このような計画のもと、当社では着々と改革を進めております。平成15年4月以降に実施した主な施策は次の通りであります。(1)につきましては、群経営を強化するため平成15年6月より当社独自の執行役員制度である「事業役員制度」を導入し、各事業群の統括責任者は事業役員として業務執行を指揮しております（「5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」参照）。また、平成15年5月1日に統括会社である株式会社京阪タクシーシステムズを、本年4月1日に同じく株式会社京阪バスシステムズを設立いたしましたほか、流通事業の特性に応じた経営を実現し激化する競争に対応できる体制を整えるため、平成15年4月1日をもって当社の流通事業を子会社である株式会社京阪ザ・ストアに営業譲渡する事業再編を実施いたしました。そのほか、宣伝販促活動の共同化や適正な人員配置、統一的なホテル運営を行うなどグループ資源を有効活用することによりホテル経営の強化と効率化を図るため、子会社である株式会社ホテル京阪と株式会社ロテル・ド・比叡が本年4月1日をもって合併しております（合併後の商号は「株式会社ホテル京阪」）。(2)につきましては、駅サービス業務の効率化と駅構内営業の収益力強化を図るため、本年3月12日に株式会社京阪ステーションマネジメントを設立し、本年4月1日より京阪線全駅の駅サービス業務を同社に委託いたしました。また、くずは地区の再開発事業を進捗させましたほか、本年4月15日に株式会社京阪ベンチャービジネスを設立いたしました（「4.対処すべき課題」参照）。(3)につきましては、不採算事業からの

撤退として、子会社である株式会社京阪フィッシャーマンズ・ワークの清算を平成15年6月25日付で終了し、比良索道株式会社を本年3月31日付で解散（現在清算手続中）しております。また、業績が低迷していた株式会社京阪交通社（本年4月1日に「株式会社京阪旅行」に商号変更）は旅行業に特化して経営の効率化を図るため広告代理店業ほかの事業を京阪グループ内の他社に営業譲渡し、本年3月31日付で解散（現在清算手続中）し、本年4月1日に新設子会社「株式会社京阪交通社」に旅行業を営業譲渡しております。（4）につきましては、「Re-Born21」による経営改革の中間点である平成15年度時点で、連結当期純利益 50億3千7百万円、連結ROA 0.9%、連結ROE 4.0%、連結有利子負債残高 2,907億円、連単倍率 1.7倍 となっております。平成17年度の数値目標に向かっておおむね順調に推移しております。

#### 4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、本年夏を目途に、カードを改札機に触れるだけで改札を通ることができる「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」を京阪線に本格導入いたします。このカードは、1ヵ月分のご利用額を後払いで精算できるポストペイサービスが特色で、これを活かした事後の運賃割引制度を導入するほか、株式会社京阪カードが発行する「e-kenet PiTaPa（イー・ケネット・ピタパ）」をご利用のお客さまには、京阪グループの加盟店でご利用いただける「おけいはんポイント」をご利用額に応じて進呈する「京阪レイルウェイマイレージ」サービスも開始することにより、鉄道事業と京阪グループ各社相互の営業連携、潜在顧客の開拓を図ってまいります。また、中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間 2.9 km地下線）整備事業につきましては、一部の工区で掘削工事を開始するなど平成 20 年度の完成をめざして建設工事を本格化させておりますが、これらの諸施策を着実に実行することで、鉄軌道事業の競争力を強化するとともに、交通事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

不動産業及び流通業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「Vision100」で最重点開発エリアのひとつと位置づけているくずは地区におきまして、京阪百貨店などを核テナントとする「くずはモール」再開発計画を進めておりますが、平成 17 年春の開業に向けて本年 3 月 30 日店舗建設工事に着手いたしました。また、天満橋駅に接する京阪ビルディングに入店する「松坂屋大阪店」が本年 5 月 5 日に営業を終了したことを受けて、当社と株式会社京阪百貨店、京阪電鉄商事株式会社、株式会社京阪ザ・ストアが協力し、都心生活者をターゲットに「新しい都心のライフスタイル」を提案できる業種・業態を集積した新しい商業施設をめざして、本年 4 月 1 日社内に「天満橋プロジェクト推進室」を設置し、平成 17 年春のグランドオープンを目途に計画を推進いたしております。

その他の事業におきましては、京阪グループ内から事業アイデア提案を公募し、その事業化を推進するため、本年 4 月 15 日株式会社京阪ベンチャービジネスを設立し、今後事業性の検証を終えた企画から順次実施に移してまいります。

このほか、当社は本年 3 月 15 日 ISO14001（環境 ISO）の認証登録を受けましたが、引き続き京阪グループ全体で環境問題に取り組み「環境にやさしい京阪グループ」をめざしてまいります。さらに、本年 3 月 12 日当社の人事、経理、宣伝販促、情報システムの各部門における業務を受託する株式会社京阪ビジネスマネジメントを設立し、本年 4 月 1 日より業務を開始いたしました。今後、京阪グループ各社に共通する業務を同社に集約し間接業務の効率化、迅速化および質的向上を図り、効率的な連結経営を推進してまいります。

このように、経営資源の選択と集中を推し進め、当社および京阪グループ各社が一丸となって「利益ある成長」をめざすとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の更なる健全化にも注力し、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、グループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の意思決定ならびに監督をおこなうとともに、各事業群の自立化を促進し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、平成 15 年 6 月より「事業役員制度」を導入し、事業役員は主として各事業群の統括責任者または副統括責任者としております。

さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置し、当社を含む京阪グループの経営戦略、経営計画、事業計画等を審議し、その審議内容については随時、取締役会に報告しております。また、取締役会の決定する経営方針に基づき、各事業群における業務執行が適正かつ効率

的におこなわれるよう審議・調整をする「事業役員会」を設置し、その審議内容については必要に応じて取締役会に報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、その半数以上を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

また、平成 16 年 3 月には、経営機構再編の一環として、取締役会の諮問機関として社外有識者 3 名および社長、副社長より構成される「経営諮問委員会」を設置いたしました。取締役および事業役員の人事、報酬に関する事項については、取締役会から諮問を受けて同委員会で審議し取締役会に答申することにより、その透明性向上に努めております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や株価などに持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も本格的な回復には至っておりません。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めましたが、全事業営業収益は2,535億7百万円となり、前期と比較して93億5千2百万円(3.6%)の減収となりました。

また、費用の面では、極力経費の節減に努めましたが、営業利益は174億3千3百万円(前期比13億3千4百万円、7.1%減)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は103億9千万円(前期比5億2千2百万円、4.8%減)となりました。一方、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は50億3千7百万円と、前期と比較して5億8千5百万円(13.1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 運 輸 業

#### a. 概 況

鉄軌道事業では、当社京阪線において平成15年9月6日より新ダイヤを実施し、昼間時間帯の特急の運転間隔を15分から10分に短縮し停車駅の見直しを行いましたほか、朝・夕ラッシュ時には交野線と大阪方面を結ぶ直通列車を新設いたしました。また、当社大津線においても同年10月4日より新ダイヤを実施し、石山坂本線では夕ラッシュ時には全区間で、昼間時には一部の区間を除き、それぞれ7分30秒間隔で運転するとともに、全線でワンマン運転を開始するなど、利便性向上と一層の効率化に努めました。しかしながら、当期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は3億424万人と、前期と比較して325万人(1.1%)の減少となりました。これに伴い、旅客収入は526億6千5百万円(前期比0.9%減)となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は556億1千2百万円と、前期と比較して2億9千1百万円(0.5%)の減収となりました。

これに運輸業の連結子会社各社の収益、内部取引等を調整した連結営業収益は902億9千万円(前期比0.3%減)となり、連結営業利益は103億9千2百万円と前期に比べ5億8千3百万円(5.3%)の減益となりました。

#### b. 営業成績

種別	当 期	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	58,515	1.1
索 道 業	180	0.3
バ ス 運 送 業	22,691	1.5
タ ク シ ー 運 送 業	5,839	2.5
水 運 業	3,240	1.5
消 去	176	
営 業 収 益 計	90,290	0.3

## 不動産業

### a.概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「京阪東御蔵山」などの土地建物ならびにマンション「くずはタワーシティ」「ファインフラッツ三条通」などを販売いたしましたが、当期は販売土地の売却が減少したため、減収となりました。

不動産賃貸業では、当社の流通事業を株式会社京阪ザ・ストアへ譲渡したことに伴い、同社へ店舗を賃貸することとなったこと、浜大津アーカスをレジャー・サービス業から移管したこと、平成15年4月1日くずはタワーシティ・フィットネスクラブ棟「ビッグ・エスクズは」が開業したことなどにより、賃貸物件が増加いたしました結果、増収となりました。

これらの結果、営業収益は345億5千1百万円（前期比5.4%減）となり、営業利益は67億1千9百万円と前期に比べ16億1千6百万円（19.4%）の減益となりました。

### b.営業成績

種別	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産販売業	22,806	5.9
不動産賃貸業	14,325	7.8
消 去	2,581	
営業収益計	34,551	5.4

## 流通業

### a.概況

ストア業では、平成15年3月26日開業した「フレスト寝屋川店」が通期で寄与したことに加え、同年5月14日コンビニエンスストア「アンスリー門真店」を、同年7月14日京都エリアでの拠点開発として三条駅前において飲食店舗を中心とした複合商業庭園「KYOUEN」をそれぞれ開業するなど、積極的な販売活動に努め、増収となりました。

ショッピングモールの経営では、平成15年4月25日京阪モール本館1階に「グルメアベニュー・Messa（メッサ）」をリニューアルオープン、同年7月23日京橋駅高架街「Kぶらっと」に新店舗をオープンしたことなどにより増収となりました。

これらの結果、営業収益は885億2百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は2億3千9百万円となり前期に比べ7億2百万円の増益となりました。

### b.営業成績

種別	当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
百貨店業	47,320	1.3
ストア業	26,992	11.8
ショッピングモールの経営	2,964	7.9
建築材料卸売業	15,955	6.8
そ の 他	365	48.7
消 去	5,096	
営業収益計	88,502	0.2

## レジャー・サービス業

### a.概況

ホテル業では、ホテル京阪ユニバーサル・シティの客室稼働率が、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン入場者数の増加に伴い75.0%と前期に比べ4.4%増加しましたが、客室単価の下落により大幅な減収となりました。ホテル京阪京都では平成15年10月1日に全客室をリニューアルオープンいたしましたが、改装工事のため客室稼働率が84.8%と前期に比べ0.9%減少しました。他の主力ホテルにおいては客室稼働率がホテル京阪京橋で92.0%、ホテル京阪天満橋で85.7%、琵琶湖ホテルで79.1%と堅調に推移しましたが、ホテル業全体としては減収となりました。

旅行業では、イラク戦争やSARS等の影響により旅行取扱高が減少しましたほか、事業再編により広告代理店業ほかの附帯事業を平成15年12月1日に営業譲渡したことなどにより減収となりました。レジャー業では、株式会社京阪フィッシャーマンズ・ワーフが平成15年3月31日に解散し営業を終了しました（同年6月25日清算結了）。遊園地業では、浜大津アーカスを不動産賃貸業に移管したことなどにより減収となりました。

これらの結果、営業収益は328億3百万円（前期比16.4%減）となりました。営業損失は8億9百万円と前期に比べ6億1千3百万円（312.9%）の減益となりました。

### b.営業成績

種別	期	
	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
旅行業	3,940	30.9
ホテル業	11,113	5.8
飲食業	8,305	9.8
レジャー業	-	100.0
写真業	385	8.4
測量設計業	4,289	3.9
自動車整備業	1,832	3.1
遊園地業	2,525	30.5
その他	1,675	9.5
消去	1,262	
営業収益計	32,803	16.4

## その他の事業

### a.概況

設備工事業では、積極的な営業活動を展開し受注が増加した結果、大幅な増収となりました。また、造園業でも、主力の造園工事が好調に推移した結果、増収となりました。

しかし、内部取引等を調整した結果、営業収益は196億7千1百万円（前期比2.8%減）となりました。一方、営業利益は8億6千3百万円と前期に比べ8億8百万円（1,483.2%）の増益となりました。

### b.営業成績

種別	期	
	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
設備工事業	6,742	42.7
造園業	2,136	26.5
土木建築業	13,421	3.2
情報処理業	2,996	9.2
特定目的金融業	134	13.9
消去	5,760	
営業収益計	19,671	2.8



## ( 2 ) 次期の見通し

景気動向は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益の回復と利益ある成長をめざす所存であります。

次期の連結業績見通しは次の通りであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円(中間配当金0円)を実施する所存であります。

営業収益	238,000百万円
経常利益	8,700百万円
当期純利益	4,500百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費や売上債権の回収などによる資金の増加があったものの、固定資産の取得や社債等の有利子負債の返済に伴う支出があったため、前期末より6億3千9百万円（3.3%）減少しましたが、新規連結及び連結子会社による非連結子会社の合併に伴い11億5千2百万円増加し、当期末には196億6千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、411億2千万円（前期比51.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益89億8千9百万円に、減価償却費163億2千5百万円や売上債権の回収による収入110億9千万円などを加えた額から、利息の支払額65億1千6百万円などを控除したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、220億1千万円（前期比101.0%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が232億9千万円、工事負担金等の受入による収入が34億8千3百万円あったことなどを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、197億4千9百万円（前期比6.3%減）となりました。これは、社債等の有利子負債を全体として179億6千1百万円削減したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率 (%)	19.0	20.1	20.9	21.2	23.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.5	35.8	36.5	30.2	33.4
債務償還年数 (年)	13.0	17.7	12.6	11.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	3.6	4.7	4.9	7.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	131,189	149,334	18,845
現金及び預金	19,998	19,603	395
受取手形及び売掛金	19,887	30,928	11,041
たな卸資産	73,467	79,757	6,290
繰延税金資産	11,976	13,215	1,239
その他	6,000	6,341	340
貸倒引当金	141	512	328
固定資産	421,172	411,411	10,460
有形固定資産	372,051	373,296	1,244
建物及び構築物	185,367	189,371	4,004
機械装置及び運搬具	24,232	24,474	241
土地	147,515	146,894	620
建設仮勘定	10,355	8,051	2,304
その他	4,581	4,504	77
無形固定資産	4,904	4,233	671
投資その他の資産	44,216	33,882	11,034
投資有価証券	35,465	20,859	14,606
長期貸付金	773	1,038	265
繰延税金資産	1,595	5,399	3,804
その他	7,375	7,231	143
貸倒引当金	993	647	354
資産合計	552,361	560,746	8,384

科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	152,814	168,465	15,650
支払手形及び買掛金	10,991	10,453	538
短期借入金	87,145	93,061	5,916
未払法人税等	2,251	109	2,141
繰延税金負債	7	3	3
前受金	9,103	8,818	285
賞与引当金	2,822	3,584	762
特別退職引当金	-	97	97
関係会社整理損失等引当金	329	420	90
その他	40,162	51,917	11,754
固定負債	268,216	272,348	4,131
社債	70,450	80,000	9,550
長期借入金	107,559	98,028	9,531
長期未払金	24,176	26,480	2,304
繰延税金負債	5,493	3,656	1,837
再評価に係る繰延税金負債	26,273	26,438	165
退職給付引当金	19,158	20,869	1,710
役員退職慰労引当金	760	1,632	872
関係会社整理損失等引当金	1,074	1,074	-
その他	13,269	14,167	897
負債合計	421,031	440,813	19,782
(少数株主持分)			
少数株主持分	868	1,052	183

科 目	当 期 末 (平成16年 3月31日現在)	前 期 末 (平成15年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
(資 本 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	51,466	51,466	-
資 本 剰 余 金	28,797	28,796	0
利 益 剰 余 金	1,182	2,047	3,229
土地再評価差額金	38,439	38,842	402
その他有価証券評価差額金	10,857	2,077	8,780
自 己 株 式	281	254	27
資 本 合 計	130,461	118,880	11,580
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	552,361	560,746	8,384

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	253,507	262,860	9,352	3.6
営業費	236,073	244,092	8,018	3.3
運輸業等営業費及び売上原価	209,321	216,935	7,614	3.5
販売費及び一般管理費	26,752	27,156	404	1.5
営業利益	17,433	18,768	1,334	7.1
営業外収益	2,350	1,942	408	21.0
受取利息	85	97	11	12.2
その他	2,265	1,844	420	22.8
営業外費用	9,394	9,797	402	4.1
支払利息	6,391	7,261	869	12.0
その他	3,002	2,535	466	18.4
経常利益	10,390	10,913	522	4.8
特別利益	3,220	4,054	834	20.6
輸送等補助金	888	922	34	3.7
関係会社株式売却益	823	301	521	173.2
役員退職慰労引当金戻入益	604	-	604	-
固定資産売却益	371	2,145	1,774	82.7
工事負担金等受入額	332	563	230	41.0
貸倒引当金戻入益	84	-	84	-
投資有価証券売却益	65	4	61	1,460.4
関係会社整理損失等引当金戻入益	49	-	49	-
収用等特別勘定取崩額	-	110	110	100.0
投資等売却益	-	7	7	100.0
特別損失	4,621	5,526	905	16.4
固定資産除却損	1,788	2,117	329	15.5
固定資産売却損	1,634	157	1,476	936.2
退職給付費用	386	-	386	-
工事負担金等圧縮額	321	523	201	38.5
補助金圧縮額	284	267	17	6.4
関係会社整理損	123	-	123	-
特別退職金	60	551	490	89.0
関係会社株式評価損	8	19	10	53.3
投資等償却損	3	2	1	35.7
投資等売却損	3	10	6	63.8
投資有価証券評価損	3	1,751	1,747	99.8
投資有価証券売却損	1	75	73	97.9
関係会社整理損失等引当金繰入額	-	49	49	100.0
税金等調整前当期純利益	8,989	9,441	451	4.8
法人税、住民税及び事業税	3,079	1,171	1,907	162.8
法人税等調整額	728	3,536	2,807	79.4
少数株主利益	144	281	137	48.8
当期純利益	5,037	4,452	585	13.1

## 連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高	28,796	-
資本準備金期首残高	-	41,707
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	-	12,910
資本準備金取崩額	-	12,910
資本剰余金期末残高	28,797	28,796
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高	2,047	18,031
利益剰余金増加高	5,104	17,443
当期純利益	5,037	4,452
土地再評価差額金取崩額	65	-
連結子会社増加に伴う増加高	1	-
資本準備金取崩額	-	12,910
連結子会社による非連結 子会社の合併による増加高	-	81
利益剰余金減少高	1,874	1,460
配 当 金	1,695	-
役 員 賞 与	11	10
(うち監査役賞与)	(0)	(0)
連結子会社による非連結 子会社の合併による減少高	167	-
連結子会社増加に伴う減少高	-	744
持分法適用除外に伴う減少高	-	34
土地再評価差額金取崩額	-	670
利益剰余金期末残高	1,182	2,047

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,989	9,441
減価償却費	16,325	17,060
無形固定資産償却費	649	801
連結調整勘定償却額	15	48
固定資産圧縮損	605	790
固定資産売却損	1,634	157
固定資産除却損	2,753	1,767
貸倒引当金の増減額(減少:)	25	27
賞与引当金の増減額(減少:)	707	755
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,551	4,474
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)	90	1,930
受取利息及び受取配当金	223	284
支払利息	6,391	7,261
持分法による投資損益(益:)	85	81
固定資産売却益	371	2,145
工事負担金等受入額	332	563
投資有価証券売却益	65	4
関係会社株式評価損	8	19
投資有価証券評価損	3	1,751
販売土地建物評価損	-	85
特別退職金	60	551
売上債権の増減額(増加:)	11,090	4,338
たな卸資産の増減額(増加:)	8,801	7,924
仕入債務の増減額(減少:)	713	314
未払消費税等の増減額(減少:)	799	77
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	952	1,056
役員賞与の支払額	12	11
その他の	4,411	5,733
小 計	48,415	37,539
利息及び配当金の受取額	242	292
利息の支払額	6,516	7,349
法人税等の支払額	887	1,547
特別退職金の支払額	132	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,120	27,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	366	219
定期預金の払戻による収入	370	426
有価証券の取得による支出	2,900	0
有価証券の売却による収入	30	-
固定資産の取得による支出	23,290	19,417
固定資産の売却による収入	893	9,640
工事負担金等の受入による収入	3,483	2,025
投資有価証券の取得による支出	379	744
投資有価証券の売却による収入	138	520
子会社株式の追加取得による支出	1,219	648
貸付けによる支出	1,557	2,294
貸付金の回収による収入	1,898	1,222
その他の投資等による支出	-	2,583
連結子会社株式の売却による収入	1,635	-
その他の	747	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,010	10,948



科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：）	1,843	6,355
長期借入れによる収入	26,020	17,780
長期借入金の返済による支出	20,488	21,374
社債の発行による収入	490	9,923
社債の償還による支出	20,000	18,827
長期未払金の返済による支出	2,139	1,981
配当金の支払額	1,693	9
少数株主への配当金の支払額	9	9
自己株式の取得による支出	62	213
その他の	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,749	21,066
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	639	4,934
現金及び現金同等物の期首残高	19,149	21,467
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,138	2,599
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	16
現金及び現金同等物の期末残高	19,662	19,149

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等45社であり、このうち(株)京阪ザ・ストア、京阪電鉄不動産(株)及び京阪宇治バス(株)は重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である京阪タクシー(株)、宇治京阪タクシー(株)及び汽船タクシー(株)は、共同株式移転により当期に統括持株会社である(株)京阪タクシーシステムズを設立したため、同社を当期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)京阪フィッシャーマンズ・ワーフは当期において清算したため、福井システムズ(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャндаイズ・マート、京都タワー(株)の関連会社2社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日における財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5 ~ 60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3 ~ 20年

#### (4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち18社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)賞与引当金

支給見込額基準で計上しております。

(8)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額又は補助金圧縮額として特別損失に計上しております。

(12)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時に投資効果の発現する期間を見積もり、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	300,539 百万円	296,383 百万円
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得価額の圧縮累計額	149,371 百万円	149,077 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	1 百万円	1 百万円
たな卸資産	572	
建物及び構築物	93,160	95,475
機械装置及び運搬具	17,082	16,794
土地	78,293	75,659
その他の有形固定資産	1,357	1,258
投資有価証券	39	45
計	190,507	189,235
担保付債務		
短期借入金	1,731 百万円	1,393 百万円
長期借入金	63,530	64,125
(1年以内返済予定額を含む)		
長期未払金	25,536	27,614
(1年以内償還予定額を含む)		
買掛金	0	51
計	90,799	93,185
(当期末)		
上記の担保に供している資産のうち、182,115百万円は短期借入金581百万円、長期借入金60,625百万円及び長期未払金25,536百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16百万円は関係会社の買掛金24百万円の物上保証に供しております。		
(前期末)		
上記の担保に供している資産のうち、181,649百万円は長期借入金61,772百万円及び長期未払金27,614百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しております。		
4. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	5,418 百万円	5,889 百万円
5. 偶発債務		
連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証		
a. 保証		
京福タクシー(株)	54 百万円	68 百万円
計	54	68
b. 保証予約		
京阪福井国際カントリー(株)	1,752 百万円	1,802 百万円
比叡山自動車道(株)	1,044	1,102
(株)京阪カード	870	
中之島高速鉄道(株)	600	
京阪ライフサポート(株)	150	120
その他	104	50
計	4,521	3,075

	当 期 末	前 期 末
6. 受取手形割引高	10 百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	2	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
人 件 費	12,350 百万円	11,075 百万円
経 費	12,114	12,793
諸 税	948	1,312
減 価 償 却 費	1,290	1,904
連結調整勘定当期償却額	48	70
計	26,752	27,156

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	3,009 百万円	3,584 百万円
退職給付引当金繰入額	4,866	4,387
役員退職慰労引当金繰入額	173	219

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	353 百万円	2,123 百万円
機 械 装 置	12	14
建 物	0	8
そ の 他	5	0

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	1,574 百万円	5 百万円
土 地	48	
機 械 装 置	8	
運 搬 具	0	152
そ の 他	2	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	19,998 百万円	19,603 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	335	454
現金及び現金同等物	19,662	19,149

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	88,487	30,165	87,755	31,116	15,982	253,507	-	253,507
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,802	4,386	746	1,687	3,688	12,310	(12,310)	-
計	90,290	34,551	88,502	32,803	19,671	265,818	(12,310)	253,507
営業費	79,897	27,832	88,262	33,613	18,807	248,413	(12,339)	236,073
営業利益又は営業損失（ ）	10,392	6,719	239	809	863	17,404	28	17,433
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	269,067	169,732	26,407	39,801	11,928	516,937	35,423	552,361
減価償却費	10,684	3,047	846	1,404	342	16,325	-	16,325
資本的支出	11,071	4,452	2,907	1,338	93	19,863	(164)	19,699

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又社連結	結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	88,945	32,171	86,822	37,342	17,578	262,860	-	262,860
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,600	4,337	1,502	1,899	2,654	11,993	(11,993)	-
計	90,545	36,509	88,324	39,241	20,232	274,854	(11,993)	262,860
営業費	79,570	28,174	88,787	39,437	20,178	256,148	(12,056)	244,092
営業利益又は営業損失（ ）	10,975	8,335	463	196	54	18,705	62	18,768
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	261,284	168,351	34,850	48,845	19,167	532,498	28,247	560,746
減価償却費	11,176	2,492	1,044	1,877	468	17,060	-	17,060
資本的支出	10,158	5,451	5,342	838	456	22,248	(15)	22,232

### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

### 2. 各事業の主要な事業内容

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業        | 鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。     |
| (2) 不動産業       | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。       |
| (3) 流通業        | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。  |
| (4) レジャー・サービス業 | 旅行、ホテル、飲食業等を行っております。         |
| (5) その他の事業     | 設備工事、土木建築、造園、情報処理業等を行っております。 |

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前期42,394百万円、当期48,718百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等があります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。また、前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当期については、海外売上高がないため該当事項はありません。また、前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

# リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

# 関連当事者との取引

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はありません。

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金繰入限度超過額	10,186	販売土地建物評価損	10,090
販売土地建物評価損	9,679	繰越欠損金	7,638
繰越欠損金	5,714	退職給付引当金繰入限度超過額	7,175
有価証券等評価損	2,611	有価証券等評価損	2,350
賞与引当金繰入限度超過額	1,134	賞与引当金繰入限度超過額	1,237
未実現利益	1,054	未実現利益	1,048
その他	2,643	その他	2,980
繰延税金資産小計	33,025	繰延税金資産小計	32,521
評価性引当額	9,936	評価性引当額	8,529
繰延税金資産の合計	23,088	繰延税金資産の合計	23,992
繰延税金負債との相殺	9,517	繰延税金負債との相殺	5,376
繰延税金資産の純額	13,571	繰延税金資産の純額	18,615
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
連結子会社の資産の評価差額	3,699	連結子会社の資産の評価差額	3,699
退職給付信託設定益	3,265	退職給付信託設定益	3,257
その他有価証券評価差額	7,435	その他有価証券評価差額	1,428
固定資産圧縮積立金	497	固定資産圧縮積立金	488
その他	119	その他	161
繰延税金負債の合計	15,018	繰延税金負債の合計	9,036
繰延税金資産との相殺	9,517	繰延税金資産との相殺	5,376
繰延税金負債の純額	5,501	繰延税金負債の純額	3,660

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当 期 末	前 期 末	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率	42.0
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
	住民税均等割額	1.0
	評価性引当額	1.3
	未実現利益	3.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2
	その他	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9



# 有 価 証 券

当期（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
（1）国債・地方債等	99	102	2
（2）その他	11	11	0
小 計	111	114	2
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
その他	48	47	0
小 計	48	47	0
合 計	159	161	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	7,370	25,796	18,426
（2）債券			
社債	56	60	4
（3）その他	15	16	1
小 計	7,441	25,873	18,432
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	846	734	111
（2）債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	27	5
（3）その他	12	11	1
小 計	912	793	118
合 計	8,353	26,667	18,313

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
168 百万円	65 百万円	1 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（1）満期保有目的の債券	
非上場内国債券	0 百万円
（2）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,077 百万円
譲渡性預金	2,900
公社債投信	120
その他	44

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
国債・地方債等	-	134	20	-
社債	31	5	20	-
その他	0	59	21	-
（2）その他				
	12	-	-	-
合 計	43	198	61	-

前期（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	99	103	3
(2)社債	10	10	0
(3)その他	12	12	0
小 計	122	126	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
その他	25	25	0
小 計	25	25	0
合 計	148	151	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	3,711	7,726	4,015
(2)債券			
社債	69	71	2
(3)その他	5	5	0
小 計	3,786	7,804	4,017
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	4,550	4,035	514
(2)債券			
社債	32	31	1
その他	32	31	0
(3)その他	44	43	1
小 計	4,660	4,142	517
合 計	8,446	11,946	3,500

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
519 百万円	4 百万円	75 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
非上場内国債券	23 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,774 百万円
公社債投信	120
その他	44

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	21	100	-
社債	56	36	20	-
その他	34	38	24	-
(2)その他	-	12	-	-
合 計	90	107	144	-

## デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

## 退職給付関係

(当期)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)	
イ. 退職給付債務	54,549
ロ. 年金資産	26,963
ハ. 退職給付引当金	19,158
ニ. 前払年金費用	338
<hr/>	
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	8,766
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,766
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	8,766
<hr/>	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位: 百万円)	
イ. 勤務費用	2,548
ロ. 利息費用	1,342
ハ. 期待運用収益	449
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,424
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,866
チ. 退職給付制度の終了および一部終了に係る損失	386
<hr/>	
リ. 退職給付費用(ト+チ)	5,253
<hr/>	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金60百万円を計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
3. 連結子会社3社において大量退職等により発生した上記「チ. 退職給付制度の終了および一部終了に係る損失」は、特別損失の「退職給付費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5~3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	60,165
ロ. 年金資産	20,288
ハ. 退職給付引当金	20,869
ニ. 前払年金費用	885
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	19,894
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	19,894
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(ホ+ヘ+ト)	19,894

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	2,587
ロ. 利息費用	1,648
ハ. 期待運用収益	613
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	764
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,387

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金551百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5~2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-